

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の株式市場

市場の動向

日本株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、1月22日比で4.21%上昇しました。
 日本株式市場は、週の前半は原油価格や中国株の動きなどに左右され、乱高下する展開となりました。しかし、週末の日銀の金融政策決定会合においてマイナス金利の導入が決定されると、株式市場への資金流入の期待感の高まりなどから、大きく上昇しました。また、金利差拡大などにより円安が進行したことで企業業績の改善につながるとの見方が強まったことも、買い戻しの動きを後押ししました。週間で上昇しました。

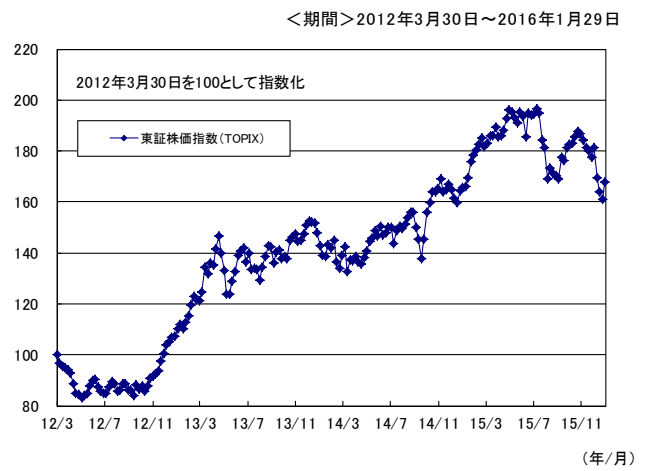
今後発表予定の主な経済指標など

- 5日 景気動向指数(12月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
 騰落率がマイナスの場合: 😞
 騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
4.21%	😊



東証株価指数(TOPIX)	2016/1/22	2016/1/29	騰落率
	1,374.19	1,432.07	4.21%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
 東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

海外株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、1月22日比円ベースで、3.87%上昇しました。
 米国株式市場(現地通貨ベース)は、2015年10-12月期の米企業の決算発表において、多くの企業が前年同期比で減益を発表する中、日銀のマイナス金利の導入や、10-12月期の米GDP(国内総生産)が減速したことなどを受け、米金融政策の引き締めも市場想定以上に緩やかになるとの期待が広がったことなどから、上昇しました。
 欧州株式市場(現地通貨ベース)は、日銀のマイナス金利の導入や、ロシアとOPEC(石油輸出国機構)が原油減産を巡って交渉しているとの観測が浮上したことなどを好感し、上昇しました。
 アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、日銀のマイナス金利の導入や、商品市況の上昇などを受け、上昇しました。

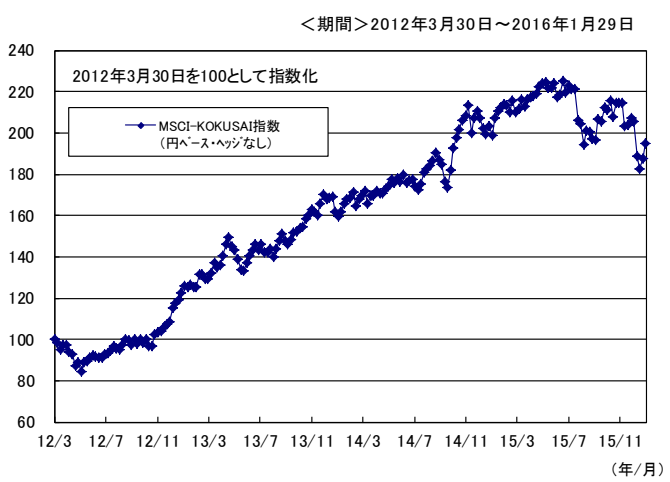
今後発表予定の主な経済指標など

- 1日 米個人所得・支出(12月)
- 1日 米ISM(サプライマネジメント協会)製造業景況感指数(1月)
- 3日 ユーロ圏小売売上高(12月)
- 5日 米雇用統計(1月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
 騰落率がマイナスの場合: 😞
 騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
3.87%	😊



MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・ヘッジなし)	2016/1/22	2016/1/29	騰落率
	2,280.59	2,368.78	3.87%
円/ドル	118.51円	121.07円	2.16%
円/ユーロ	128.28円	131.00円	2.12%

<指数出所>FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
 <為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMOロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場動向を表す代表的な指標であるNOMURA-BPI総合は、1月22日比で0.87%上昇しました。日本債券市場は、日銀の国債買入などによる好需給環境が継続するもと、原油価格下落による物価上昇期待の後退などを受け、上昇して始まりました。日銀の金融政策決定会合において、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入が決定されたことなどを受け、日本債券市場は上昇幅を大きく拡大させました。長期金利の指標となる10年国債利回りは、22日比で低下(価格は上昇)し、0.10%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 5日 景気動向指数(12月)

など

	2016/1/22	2016/1/29	変化幅
日本10年国債利回り*	0.24%	0.10%	-0.14%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

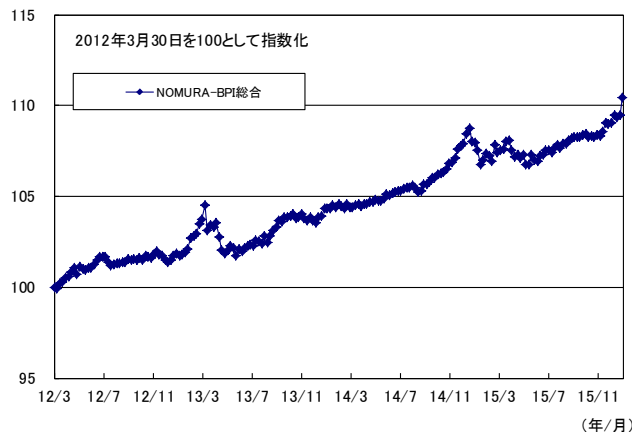
先週の騰落率

0.87%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2016年1月29日



NOMURA-BPI総合	2016/1/22	2016/1/29	騰落率
	370.30	373.52	0.87%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界債券市場の動きを示す代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、1月22日比円ベースで、3.05%上昇しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、2015年12月の米耐久財受注が市場予想を下回ったことや、日銀がマイナス金利を導入したことで日本債券市場で利回りが大きく低下(価格は上昇)したことなどを背景に、債券利回りは低下しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、1月の独Ifo景況感指数が市場予想を下回ったことや、日本債券市場で利回りが大きく低下したことなどを背景に、ドイツ国債利回りは低下しました。

為替は、1月22日比で円/ドルレートは円安・ドル高、円/ユーロレートは円安・ユーロ高となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 1日 米ISM製造業景況感指数(1月)
- 3日 ユーロ圏小売売上高(12月)
- 3日 米ISM非製造業景況感指数(1月)
- 4日 英金融政策
- 5日 米雇用統計(1月)

など

	2016/1/22	2016/1/29	変化幅
米国10年国債利回り*	2.05%	1.92%	-0.13%
ドイツ10年国債利回り*	0.48%	0.33%	-0.16%

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

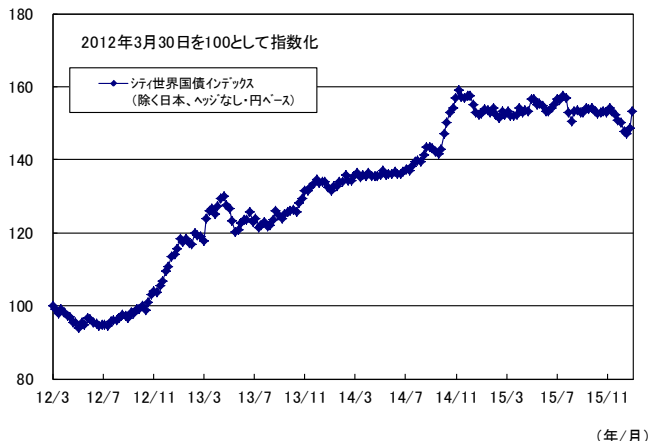
先週の騰落率

3.05%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2016年1月29日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2016/1/22	2016/1/29	騰落率
	454.06	467.93	3.05%
円/ドル	118.51円	121.07円	2.16%
円/ユーロ	128.28円	131.00円	2.12%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

J-REIT市場

市場の動向

J-REIT市場(東証REIT指数(配当込み))は、1月22日比で8.89%上昇しました。日銀がマイナス金利の導入を発表したことを受け、国内長期金利が低下(価格は上昇)したことが背景にあります。

日銀は「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を発表しました。この中で、金融機関が保有する日本銀行当座預金にマイナス金利を適用することが決定されました。

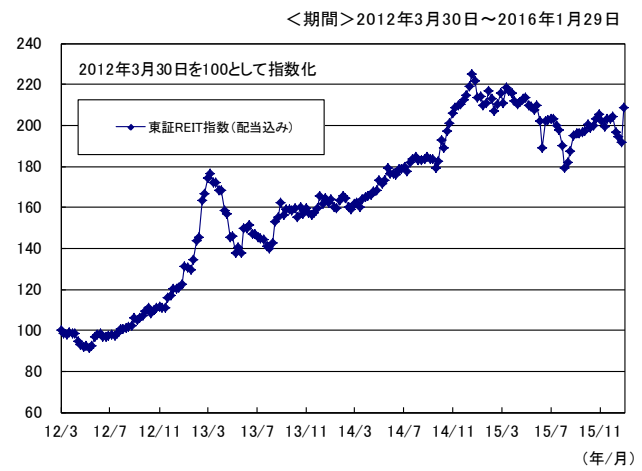
今後発表予定の主な経済指標など

- 5日 景気動向指数(12月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
 騰落率がマイナスの場合: 😞
 騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
8.89%	😊



東証REIT指数(配当込み)	2016/1/22	2016/1/29	騰落率
	2,922.23	3,182.12	8.89%

＜出所＞ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
 東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界REIT市場(S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み))は、1月22日比円ベースで、3.30%上昇しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、原油価格が上昇したほか、2015年11月の米S&P/ケース・シラー住宅価格指数が前年同月比で上昇したことなどから、上昇しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、日銀がマイナス金利を導入したことで、ECB(欧州中央銀行)による金融政策支援への期待感が高まったことなどから、上昇しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、豪株市場の上昇に連れて、上昇しました。

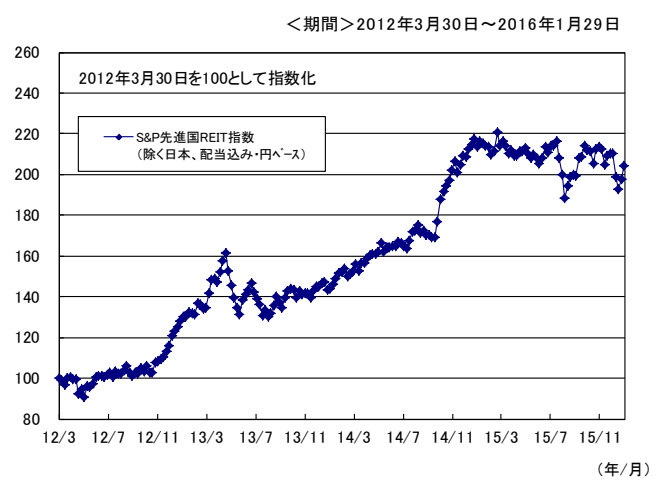
今後発表予定の主な経済指標など

- 1日 米ISM製造業景況感指数(1月)
- 3日 ユーロ圏小売売上高(12月)
- 3日 米ISM非製造業景況感指数(1月)
- 4日 英金融政策
- 5日 米雇用統計(1月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊
 騰落率がマイナスの場合: 😞
 騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
3.30%	😊



S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み・円ベース)	2016/1/22	2016/1/29	騰落率
	857.46	885.76	3.30%
円/ドル	118.51円	121.07円	2.16%
円/ユーロ	128.28円	131.00円	2.12%

＜指数出所＞ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
 ＜為替出所＞当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。

新興国の株式市場

市場の動向

新興国株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、1月22日比円ベースで、6.74%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、日銀がマイナス金利の導入を発表したことや、中国人民銀行(中央銀行)による資金供給などを受け上昇しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、産油国の協調減産の可能性が浮上し原油価格が上昇したことなどを受け上昇しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、ブラジル中央銀行が利上げに慎重な見方をしていることが示唆されたことや、12月の失業率が市場予想を下回ったことなどから上昇しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、商品市況の上昇や、南アフリカ準備銀行(中央銀行)の利上げ発表を受けインフレ懸念が後退したことなどから上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 2日 ブラジル鉱工業生産指数(12月)
- 5-8日 ロシアCPI(消費者物価指数、1月) など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

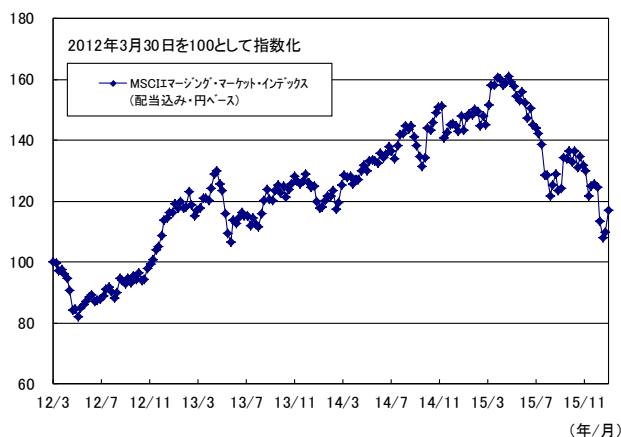
先週の騰落率

6.74%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2016年1月29日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2016/1/22	2016/1/29	騰落率
	1,433.19	1,529.74	6.74%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国債券市場全体の動きを示す代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、1月22日比円ベースで、4.82%上昇しました。

南アフリカでは、南アフリカ準備銀行(中央銀行)が政策金利を引き上げました。インフレ見通しの急激な上方修正への断固とした対応が好感されたことなどから、同国の債券指数は上昇しました。

ブラジルでは、金融政策決定会合議事録が公表され、市場予想に反する利上げ見送りについて、中国経済の減速への懸念を始めとする海外情勢の不確実性が強調され、金利据え置きを正当化する内容となりました。また、インフレ率は規制品目の値上げの影響の剥落から低下すると予想しており、先行きの金融引き締め期待が後退しました。このような投資環境の中、同国の債券指数は上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 1日 インドネシアCPI(1月)
- 3日 トルコCPI(1月)
- 4日 メキシコ金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

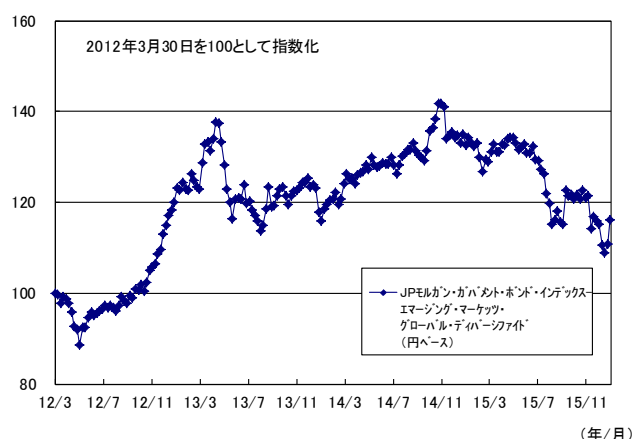
先週の騰落率

4.82%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2016年1月29日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)	2016/1/22	2016/1/29	騰落率
	227.47	238.42	4.82%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P. Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2016年2月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じた費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。